(7) Time limit for tenders: 14:00 28, March, 2012 (tenders submitted by mail 12:00 28, March, 2012)

(8) Contact point for the notice: Kazuo Miura Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8907 Japan TEL 03—3502—8111 ex. 6515

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年2月1日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　赤石　浩一
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
平成24年度和書定期購読雑誌
（ＩＴ＆家電ビジネス　外229件）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　平成24年4月1日～平成25年3月31日
(5) 納入場所　当省が指定する場所。
(6) 入札方法　入札金額は、総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号。）により、平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
(4) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
(5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8901　東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房情報システム厚生課　経済産業省図書館　川島　隆寛　電話03—3501—5864（ダイヤルイン）
(2) 入札書の受領期限　平成24年３月22日17時（電子入札システム及び郵送による場合は必着のこと。）
(3) 開札の日時及び場所　平成24年３月23日16時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子入札システムの利用
本件は経済産業省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Koichi Akaishi, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: "IT & Home appliance business" in addition 229 Number of cases.
(4) Fulfillment Period: From 1 April, 2012 through 31 March, 2013
(5) Delivery place: Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause;
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
③ Have Grade A or B Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012;
④ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
(7) Time-limit for tender: 17:00 22 March, 2012
(8) Contact point for the notice: Takahiro Kawashima, Information Systems and Welfare Division Library, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年2月1日
支出負担行為担当官
国土交通省自動車局長　中田　　徹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第39号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
バイクの自動車損害賠償責任保険加入状況管理業務　一式（電子入札対象案件）
(3) 電子入札システムの利用　本案件は、証明等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(4) 調達件名の仕様等　入札説明書による。
(5) 履行期限　平成25年３月31日
(6) 履行場所　入札説明書による。
(7) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
2　競争参加資格
(1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。